

岐阜市を過ごしやすく優しい街に

市政報告

2022.
11月

令和4年第4回(9月)定例会の報告の一部を紹介します。

REPORT

1

岐阜薬科大学が独立行政法人化への移行を進めています

平成16年度に全ての国立大学が独立行政法人化しており、公立大学の法人化移行も求められています。そのため、岐阜薬科大学も法人化への移行が検討されています。

法人化後も学長は市長により任命され、一定数の市の職員が事務局職員に派遣されるなど、大学と岐阜市の連携は続くことになります。法人化することにより、岐阜市の地域力につながるが期待されています。

法人化によって、期待されるメリット

- 他大学や民間企業との連携が強化されることで**研究力や教育力が向上**する。
- 民間企業等との連携強化、URA等外部資金獲得支援組織体制の構築などにより、**外部資金獲得力が向上**する。
- 研究力の向上により、魅力ある大学として、**優秀な学生の確保、優秀な人材の輩出**ができる。
- 兼職・兼業規制が緩和されることにより、**大学発ベンチャーの創設**が可能になる。
- 全国屈指の学術研究拠点として、民間企業・研究機関等を立地誘導できるなど、**ライフサイエンス拠点を形成**することができる。誘致した企業等に卒業生が働くことで、優秀な人材の市外流出を防ぎ、若い世代の定住人口の増加にもつながる。



REPORT

2

多様な働き方への取組 「超短時間雇用創出事業」、 「ショートタイムワーク事業」



岐阜市では**ワークダイバーシティ**が推進されており、長時間働くことが難しい人への社会参加、及び、自立を推進する「超短時間雇用創出事業」や、子育てや介護などで勤務時間や勤務場所に制約がある方を対象にした「テレワークを活用したショートタイムワーク事業」に取り組みられています。

超短時間雇用創出事業

障がいのある方などを対象とした、週20時間未満の超短時間雇用を実現するため、岐阜市超短時間ワーク応援センターにおいて、企業の開拓やマッチングなどの支援が行われています。

テレワークを活用したショートタイムワーク事業

パソコンやスマートフォン、タブレットなどを使い、空いた時間に自宅などで短時間勤務(週20時間未満)することが可能。時間や場所にとられない新しい雇用・就労形態です。

2022年(令和4年)6月、経済部をはじめ、岐阜市6部18課1室で「ワークダイバーシティ庁内連携会議」を設置しました。これらの課・室で行っている生活相談や就労支援等について実態調査を実施しながら、ワークダイバーシティに関する総合相談窓口の設置に向けた検討が進められています。

また、「WORK!DIVERSITY実証化モデル事業」として、公益財団法人日本財団とともに、既存の制度では支援対象とならない働きづらさを抱える方への就労支援に取り組みられています。

ワークダイバーシティとは?

「多様で柔軟な働き方」のこと。年齢、性別、障がいの有無などに関わらず全ての人に、働くことで居場所と出番があり、幸せを実感することができる社会を構築することが望まれています。

REPORT

3

「ぎふ長良川花火大会(仮称)」 来夏開催に向けて準備進行中

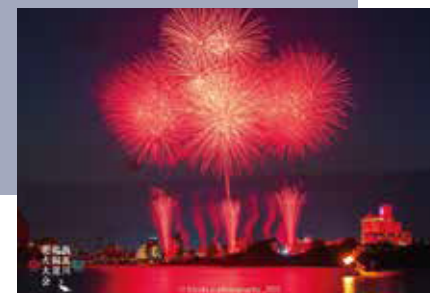
新型コロナウイルスの影響などで、2020年(令和2年)から中止されていた岐阜市の長良川河畔での花火大会が、来年夏に「ぎふ長良川花火大会(仮称)」として再開する準備が進められています。岐阜市と岐阜商工会議所、岐阜新聞社、中日新聞社が中心となり、実行委員会が設立される予定です。

1946年から開催された「全国花火大会」と1957年から開催された「全国選抜長良川中日花火大会」が新たな花火大会となり、開催されることとなります。

中止期間の3年間は、有志による「長良川鶴飼屋花火大会」が長良川河畔での打ち上げ花火の歴史を繋ぎました。寄付やボランティアによって支えられた花火大会です。灯りを絶やしたくない、という方々の想いが「ぎふ長良川花火大会(仮称)」に渡されます。



Nagaragawa Utsuwa
Hanabitaikai



この3年間「長良川鶴飼屋花火大会」等、長良川沿いの打ち上げ花火の運営に関わらせていただきました。